

平成28年度  
決算説明資料

平成29年10月5日

健康福祉局

## 目次

	頁
1 民生委員・児童委員、保健環境委員の委嘱者数及び老人クラブのクラブ数等の推移	1
【参考】老人クラブの年齢階層別会員数	3
2 民生委員・児童委員の充足率及びなり手不足への対応	4
3 バリアフリー化未実施駅の1日当たり乗降客数と整備に向けた課題	5
4 就労継続支援A型及びB型の事業の概要	6
5 就労継続支援A型の市内事業所数、利用者数の推移	7
6 就労継続支援A型の新規指定件数、廃止件数	7
7 自立支援医療費の支給実績の推移	8
8 障害者就労定着支援事業の概要	9
9 福祉施設から一般就労への移行者数の推移	10
10 障害者優先調達推進法に係る局室別調達件数及び金額の推移	11
11 区役所、支所庁舎内における授産製品の販売実績の推移	13
12 総合リハビリテーションセンター附属病院の運営費の推移	14
13 総合リハビリテーションセンター附属病院の職員配置状況	15
14 総合リハビリテーションセンター附属病院の一般財源額の推移	16
15 総合リハビリテーションセンター附属病院の主な事業実績	17
16 総合リハビリテーションセンター附属病院の病床利用率の推移	18
【参考】東部医療センター・西部医療センターの病床利用率の推移	18
17 総合リハビリテーションセンター附属病院の収支状況	19
【参考】東部医療センター・西部医療センターの収支状況	19
18 敬老パスの区別対象者数、交付数及び交付率の推移	20
19 介護ロボット導入支援事業における導入事業所及び機器の状況	21
20 中学生の学習支援事業の実施状況	22
21 高校生の学習継続支援事業の実施状況	26
22 生活困窮者の自立支援の実施状況	27
23 定期インフルエンザ予防接種の自己負担金額と接種者数の推移	29
24 高齢者肺炎球菌予防接種の接種者数の推移	29
25 定期高齢者肺炎球菌予防接種の自己負担金額の他都市比較	30
26 政令指定都市における結核罹患率の推移と順位	31
27 区別結核新登録患者数及び罹患率の推移	32
28 結核対策の概要	33
29 中央看護専門学校における養成状況	34
30 なごやナースキャリアサポートセンターにおける主な取組状況	35

	頁	
31	なごやかキャット推進事業実績の推移	37
32	猫の収容数及び譲渡数の推移	38
33	第二斎場の火葬件数の推移	39
34	八事斎場再整備に向けた調査の概要	40
35	乳幼児期におけるむし歯有病者率の政令指定都市比較	41
36	乳幼児期における区別むし歯有病者率の推移	42
37	がん検診の受診者数の推移	43
38	がん検診の受診率の推移及び目標値	44
39	地域保健・健康増進事業報告におけるがん検診受診率の対象者の考え方	45
40	健康保険組合におけるがん検診の受診率	46
41	がん検診の精密検査の実施状況	47
42	国民健康保険特定健康診査・特定保健指導の年齢階層別受診実績の推移	48
43	国民健康保険特定健康診査・特定保健指導の区別実績の推移	49
44	愛知県後期高齢者医療広域連合及び本市の被保険者数、保険料、医療費の状況	50
45	後期高齢者医療に係る事務費負担金の概要	51
46	愛知県後期高齢者医療広域連合事務局の職員の状況	52
47	市内特別養護老人ホーム入所申込者数の推移	53
48	市内特別養護老人ホームにおける医療的ケアを要する入所申込者数の推移	54
49	要支援・要介護者数に関する推計値及び実績値	55
50	介護保険保険給付費等における予算・決算内訳	56
51	介護保険事業所の主なサービス種別ごとの指定・廃止件数、事業所数	57
52	介護保険の生活支援型訪問サービスに係る報酬の日割り請求の日数別件数	58
53	介護予防・日常生活支援総合事業のサービス概要	59
54	国が上限額を定める介護予防・日常生活支援総合事業において実施する事業	61
55	介護予防・日常生活支援総合事業におけるサービス利用者数	62
56	介護予防・日常生活支援総合事業に係るアンケート結果	63
57	高齢者日常生活支援研修の概要	64
58	高齢者サロン等の助成実績	65
59	高齢者サロン等の設置状況	66
60	いきいき支援センター運営事業の不用額の状況	67
61	いきいき支援センターの相談実績	68
62	認知症初期集中支援チームの支援実績	69

1 民生委員・児童委員、保健環境委員の委嘱者数及び老人クラブのクラブ数等の推移

(1) 民生委員・児童委員の委嘱者数の推移

(各年度末現在)

区 分	2 7 年 度	2 8 年 度
定 数	4, 3 2 9 人	4, 3 9 5 人
委 嘱 数	4, 2 3 9 人	4, 2 3 8 人
充 足 率	9 7 . 9 %	9 6 . 4 %

(2) 民生委員・児童委員の年齢階層別の人数

(各年度末現在)

区 分	2 7 年 度		2 8 年 度	
	人 員	割 合	人 員	割 合
	人	%	人	%
3 0 歳未満	—	—	—	—
3 0 歳以上4 0 歳未満	9	0 . 2	1 6	0 . 4
4 0 歳以上5 0 歳未満	2 2 3	5 . 3	2 8 5	6 . 7
5 0 歳以上6 0 歳未満	9 9 3	2 3 . 4	1, 0 1 8	2 4 . 0
6 0 歳以上7 0 歳未満	2, 0 2 9	4 7 . 9	2, 0 8 7	4 9 . 3
7 0 歳以上8 0 歳未満	9 8 5	2 3 . 2	8 3 2	1 9 . 6
8 0 歳以上	—	—	—	—
計	4, 2 3 9	1 0 0 . 0	4, 2 3 8	1 0 0 . 0

## (3) 保健環境委員の委嘱者数の推移

(各年度4月1日現在)

区 分	2 7 年 度	2 8 年 度
定 数	7, 530人	7, 530人
委 嘱 数	7, 408人	7, 409人
充 足 率	98.4%	98.4%

## (4) 保健環境委員の年齢階層別の人数

(各年度4月1日現在)

区 分	2 7 年 度		2 8 年 度	
	人 員	割 合	人 員	割 合
	人	%	人	%
30歳未満	41	0.6	38	0.5
30歳以上40歳未満	253	3.4	253	3.4
40歳以上50歳未満	816	11.0	869	11.7
50歳以上60歳未満	1, 356	18.3	1, 373	18.5
60歳以上70歳未満	2, 932	39.6	2, 999	40.5
70歳以上80歳未満	2, 010	27.1	1, 877	25.4
80歳以上	—	—	—	—
計	7, 408	100.0	7, 409	100.0

## (5) 老人クラブのクラブ数及び会員数の推移

(各年度末現在)

区 分	2 7 年 度	2 8 年 度
ク ラ ブ 数	1, 5 3 6クラブ	1, 4 0 9クラブ
会 員 数	7 3, 1 3 3人	6 6, 1 1 6人

## 【参考】老人クラブの年齢階層別会員数

(平成29年8月1日現在)

区 分	会 員 数	割 合
	人	%
6 0 歳未満	7 9	0. 1
6 0 歳以上7 0 歳未満	6, 0 6 8	9. 8
7 0 歳以上8 0 歳未満	2 5, 9 8 8	4 1. 8
8 0 歳以上9 0 歳未満	2 5, 2 4 6	4 0. 5
9 0 歳以上	4, 8 5 3	7. 8
計	6 2, 2 3 4	1 0 0. 0

注：平成29年8月調査の速報値（年齢不詳者を除く）

## 2. 民生委員・児童委員の充足率及びなり手不足への対応

### (1) 民生委員・児童委員の充足率

(平成28年度末現在)

区分	定数	委嘱数	充足率
	人	人	%
千種	326	299	91.7
東	156	151	96.8
北	335	328	97.9
西	286	280	97.9
中村	298	297	99.7
中	147	139	94.6
昭和	213	204	95.8
瑞穂	246	238	96.7
熱田	128	123	96.1
中川	404	398	98.5
港	300	277	92.3
南	280	271	96.8
守山	280	265	94.6
緑	381	376	98.7
名東	301	287	95.3
天白	314	305	97.1
計	4,395	4,238	96.4

### (2) なり手不足への対応

- ・各学区民生委員児童委員協議会の状況に応じ、民生委員・児童委員の定員を66人増員することで、民生委員・児童委員の負担を軽減
- ・民生委員・児童委員（主任児童委員を除く）の年齢要件を再任に限り特例的に延長（再任の上限を最長78歳未満に延長）
- ・後任探しに活用していただくための民生委員・児童委員の活動を説明するパンフレットを作成

### 3 バリアフリー化未実施駅の1日当たり乗降客数と整備に向けた課題

(単位：人)

事業者	駅名	乗降客数	課題
名古屋鉄道(株)	本笠寺	4,600	連続立体交差事業との 整合性
	本星崎	4,400	
	桜	3,500	
	尼ヶ坂	3,300	平成29年度整備中
近畿日本鉄道(株)	戸田	3,900	整備手法

注1：乗降客数は、名古屋市統計年鑑（平成28年版）における平成27年度の乗車人員を366日で除して2倍（十の位を四捨五入）したもの

注2：課題は、事業者から聴取したもの



#### 4 就労継続支援A型及びB型の事業の概要

区 分	就 労 継 続 支 援 A 型	就 労 継 続 支 援 B 型
事業概要	一般企業等での就労が困難な人に、働く場を提供するとともに、知識及び能力向上のために必要な訓練を行う。	
	雇用契約あり	雇用契約なし
対 象 者	<p>①就労移行支援事業を利用したが、企業等の雇用に結びつかなかった方</p> <p>②特別支援学校を卒業して就職活動を行ったが、企業等の雇用に結びつかなかった方</p> <p>③企業等を離職した者等就労経験のある方で、現に雇用関係がない方</p> <p>※65歳未満の方</p>	<p>①就労経験がある方であって、年齢や体力の面で一般企業に雇用されることが困難となった方</p> <p>②50歳に達している方又は障害基礎年金1級受給者</p> <p>③①及び②に該当しない方で、就労移行支援事業者等によるアセスメントにより、就労面に係る課題等の把握が行われている方</p>
職 員 配 置	<p>管理者</p> <p>サービス管理責任者</p> <p>職業指導員及び生活支援員</p>	
給 付 費	3,101,642,413円	3,155,991,436円
助成金制度	<p>『特定求職者雇用開発助成金』</p> <p>障害者などの就職困難者を、ハローワーク等の紹介により、継続して雇い入れる事業主に対して、助成金を支給</p>	なし

注1：給付費は本市の平成28年度決算額

注2：助成金制度は国の事業

5 就労継続支援A型の市内事業所数、利用者数の推移

区 分	2 7 年 度	2 8 年 度
事 業 所 数	97か所	104か所
利 用 者 数	1,854人	2,030人

注1：事業所数は、各年度末現在

注2：利用者数は、各年度月平均

6 就労継続支援A型の新規指定件数、廃止件数

(単位：件)

区 分	2 8 年 度
指 定 件 数	9
廃 止 件 数	2

7 自立支援医療費の支給実績の推移

区 分		2 7 年 度	2 8 年 度
精神 通院 医療	受給者数	31,934人	33,971人
	予算現額	4,171,185,000円	4,370,866,000円
	決算額	4,101,720,839円	4,179,221,727円
	不用額	69,464,161円	191,644,273円
更生 医療	受給者数	4,429人	4,483人
	予算現額	4,388,511,000円	4,260,102,000円
	決算額	3,938,687,208円	4,050,006,603円
	不用額	449,823,792円	210,095,397円

## 8 障害者就労定着支援事業の概要

区 分	内 容
目 的	<p>一般企業等に就職している障害者を対象に就労定着のための支援を行った事業所に対し補助金を交付することにより、障害者の一般就労の定着及び促進を図る。</p>
助 成 対 象	<p>就労移行支援事業所 就労継続支援事業所 グループホーム ※社会福祉法人、医療法人、特定非営利活動法人の事業所に限る。</p>
対 象 事 業	<p>就労移行支援事業、就労継続支援事業又はグループホームの利用者が一般企業などへ就労した後、引き続き事業所職員が就労定着のために職場や自宅などへ訪問して、助言・指導などの支援を行った場合に助成</p>
助 成 額	<p>7,100円/回 (ただし、同一日、同一職場における連続支援の場合は、6,400円/回)</p>
助 成 期 間	<p>就職日から3年間</p>
助 成 回 数	<p>就職日から2年目まで：54回 2年目超から3年目：6回</p>

9 福祉施設から一般就労への移行者数の推移

(単位：人)

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
就 労 移 行 支 援	161	155	207	266	255
就 労 継 続 支 援 A 型	23	27	60	72	80
就 労 継 続 支 援 B 型	10	18	22	13	16
そ の 他	6	20	34	39	52
計	200	220	323	390	403

注：その他は、生活介護、自立訓練、地域活動支援事業

10 障害者優先調達推進法に係る局室区別調達件数及び金額の推移

(1) 平成27年度

区 分	物 品		役 務		計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
	件	千円	件	千円	件	千円
会 計 室	5	51	0	0	5	51
防 災 危 機 管 理 局	0	0	0	0	0	0
市 長 室	33	558	4	807	37	1,365
総 務 局	9	33	7	936	16	969
財 政 局	0	0	3	564	3	564
市 民 経 済 局	16	1,464	17	1,280	33	2,744
観 光 文 化 交 流 局	—	—	—	—	—	—
環 境 局	6	41	31	192,874	37	192,915
健 康 福 祉 局	17	2,876	335	97,444	352	100,320
子 ども 青 少 年 局	144	10,574	120	28,933	264	39,507
住 宅 都 市 局	18	164	2	539	20	703
緑 政 土 木 局	10	121	1	2,821	11	2,942
市 会 事 務 局	0	0	0	0	0	0
監 査 事 務 局	1	2	0	0	1	2
人 事 委 員 会 事 務 局	0	0	0	0	0	0
教 育 委 員 会 事 務 局	14	149	19	2,330	33	2,479
選 挙 管 理 委 員 会 事 務 局	0	0	2	67	2	67
消 防 局	10	152	1	97	11	249
上 下 水 道 局	19	703	4	1,884	23	2,587
交 通 局	8	1,105	1	39	9	1,144
病 院 局	0	0	8	2,152	8	2,152
千 種 区	0	0	2	339	2	339
東 区	1	20	1	42	2	62
北 区	0	0	0	0	0	0
西 区	2	147	0	0	2	147
中 村 区	0	0	1	65	1	65
中 区	0	0	1	65	1	65
昭 和 区	8	48	1	97	9	145
瑞 穂 区	0	0	1	308	1	308
熱 田 区	13	93	0	0	13	93
中 川 区	0	0	0	0	0	0
港 区	2	30	3	23	5	53
南 区	5	109	0	0	5	109
守 山 区	5	70	0	0	5	70
緑 区	0	0	0	0	0	0
名 東 区	0	0	0	0	0	0
天 白 区	0	0	0	0	0	0
計	346	18,510	565	333,706	911	352,216

注：金額は百円単位を四捨五入

## (2) 平成28年度

区 分	物 品		役 務		計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
	件	千円	件	千円	件	千円
会 計 室	1	3	0	0	1	3
防 災 危 機 管 理 局	1	3,023	0	0	1	3,023
市 長 室	24	309	2	611	26	920
総 務 局	4	66	11	1,774	15	1,840
財 政 局	0	0	2	26	2	26
市 民 経 済 局	28	1,702	22	1,942	50	3,644
観 光 文 化 交 流 局	9	84	0	0	9	84
環 境 局	0	0	30	193,802	30	193,802
健 康 福 祉 局	21	1,321	286	103,894	307	105,215
子 ども 青 少 年 局	145	11,236	122	31,336	267	42,572
住 宅 都 市 局	15	117	4	1,652	19	1,769
緑 政 土 木 局	10	405	0	0	10	405
市 会 事 務 局	0	0	0	0	0	0
監 査 事 務 局	0	0	0	0	0	0
人 事 委 員 会 事 務 局	0	0	0	0	0	0
教 育 委 員 会 事 務 局	14	129	19	2,680	33	2,809
選 挙 管 理 委 員 会 事 務 局	0	0	2	259	2	259
消 防 局	9	149	1	5	10	154
上 下 水 道 局	7	290	4	2,171	11	2,461
交 通 局	7	1,396	0	0	7	1,396
病 院 局	0	0	4	1,039	4	1,039
千 種 区	3	18	2	351	5	369
東 区	4	85	1	42	5	127
北 区	1	17	0	0	1	17
西 区	1	200	1	18	2	218
中 村 区	1	33	3	343	4	376
中 区	0	0	0	0	0	0
昭 和 区	0	0	1	100	1	100
瑞 穂 区	0	0	1	160	1	160
熱 田 区	11	57	0	0	11	57
中 川 区	1	100	0	0	1	100
港 区	8	176	3	29	11	205
南 区	10	190	3	51	13	241
守 山 区	2	135	0	0	2	135
緑 区	3	40	1	36	4	76
名 東 区	0	0	0	0	0	0
天 白 区	22	303	6	561	28	864
計	362	21,584	531	342,882	893	364,466

注：金額は百円単位を四捨五入

## 11 区役所、支所庁舎内における授産製品の販売実績の推移

(単位：円)

区 分	27年度	28年度
千 種	1,309,535	1,704,460
東	948,960	847,650
北	465,521	577,150
楠 支 所	253,735	251,930
西	6,041,809	6,104,164
山 田 支 所	84,800	177,250
中 村	1,122,200	701,240
中	381,230	410,630
昭 和	2,999,830	2,576,080
瑞 穂	589,570	636,930
熱 田	45,810	98,960
中 川	293,420	453,600
富 田 支 所	13,550	69,790
港	4,793,710	5,240,340
南 陽 支 所	749,890	748,310
南	1,471,120	1,853,784
守 山	2,458,290	2,801,750
志 段 味 支 所	273,360	291,530
緑	338,330	709,690
徳 重 支 所	789,570	828,530
名 東	1,375,950	1,364,950
天 白	4,963,810	5,862,390
計	31,764,000	34,311,108



12 総合リハビリテーションセンター附属病院の運営費の推移

(単位：円)

区 分	26年度	27年度	28年度
予算現額	2,026,243,000	2,156,511,000	2,209,226,000
人件費	1,222,962,000	1,249,516,000	1,271,884,000
物件費	803,281,000	906,995,000	937,342,000
決算額	2,007,104,890	2,156,511,000	2,172,273,000
人件費	1,120,511,310	1,249,516,000	1,234,931,000
物件費	886,593,580	906,995,000	937,342,000

注1：平成26年度まで第1期の指定管理期間であり指定管理料は精算

注2：平成27年度から第2期の指定管理期間となり指定管理料は非精算のため、基本的に予算現額と決算額は一致する。

注3：平成28年度人件費については、長期にわたる欠員分を減額したため、予算現額と決算額が一致しない。

### 13 総合リハビリテーションセンター附属病院の職員配置状況

(単位：人)

区 分	配置基準	欠員
医 師	12	1
看 護 師	56	3
薬 剤 師	2	—
理 学 療 法 士	17	3
作 業 療 法 士	15	4
言 語 聴 覚 士	7	—
臨 床 心 理 士	3	—
診 療 放 射 線 技 師	4	—
臨 床 検 査 技 師	3	—
放 射 線 工 学 技 師	2	—
医 療 化 学 技 師	1	—
リハビリテーション工学技師	1	1
ソ ー シ ャ ル ワ ー カ ー	2	—
管 理 栄 養 士	1	—
事 務 員	5	—
計	131	12

注：平成28年度末時点

#### 14 総合リハビリテーションセンター附属病院の一般財源額の推移

区 分	26年度	27年度	28年度
歳 出 額	2,007,104,890円	2,156,511,000円	2,172,273,000円
診療収入額	1,131,515,884円	1,140,958,979円	1,111,920,681円
一般財源額	875,589,006円	1,015,552,021円	1,060,352,319円
収支比率	56.4%	52.9%	51.2%

注1：平成26年度まで第1期の指定管理期間であり指定管理料は精算

注2：平成27年度から第2期の指定管理期間となり指定管理料は非精算

注3：収支比率は、診療収入額を歳出額で除した値

15 総合リハビリテーションセンター附属病院の主な事業実績

区 分		実 績
外来患者数	年 間	38,005人
	1日平均	156人
入院患者数	年 間	26,819人
	1日平均	73.5人
病 床 数		80床
病床利用率		91.8%

注1：患者数は延人数

注2：外来患者数の1日平均は、年間患者数／243日（診療日数）

注3：入院患者数の1日平均は、年間患者数／365日

注4：病床利用率は、年間入院患者数／（病床数×365日）

16 総合リハビリテーションセンター附属病院の病床利用率の推移

区 分	病床数	26年度	27年度	28年度
	床	%	%	%
総合リハビリテーション センター附属病院	80	93.5	93.8	91.8

【参考】東部医療センター・西部医療センターの病床利用率の推移

区 分	病床数	26年度	27年度	28年度
	床	%	%	%
東部医療センター	498	80.9	79.3	77.5
西部医療センター	500	84.0	85.5	85.4

17 総合リハビリテーションセンター附属病院の収支状況

区 分	歳出額	診療収入額	収支比率
	円	円	%
総合リハビリ テーションセンター 附属病院	2,172,273,000	1,111,920,681	51.2

【参考】東部医療センター・西部医療センターの収支状況

区 分	支出額	収入額	経常 収支比率
	円	円	%
東部医療センター	14,400,174,582	13,150,788,408	91.3
西部医療センター	17,280,638,275	17,596,922,649	101.8

注1：支出額は、医業費用と医業外費用の計

注2：収入額は、医業収益と医業外収益の計

18 敬老パスの区別対象者数、交付数及び交付率の推移

区 分	27年度			28年度		
	対象者数	交付数	交付率	対象者数	交付数	交付率
千 種	人 38,027	件 27,011	% 71.0	人 38,916	件 27,105	% 69.7
東	17,150	11,098	64.7	17,536	11,204	63.9
北	45,092	27,371	60.7	46,106	27,357	59.3
西	35,299	20,764	58.8	35,774	20,618	57.6
中 村	36,389	22,024	60.5	36,814	21,810	59.2
中	15,959	9,769	61.2	16,295	9,831	60.3
昭 和	24,676	16,536	67.0	25,101	16,424	65.4
瑞 穂	27,589	17,767	64.4	28,091	17,655	62.8
熱 田	16,736	10,353	61.9	17,044	10,276	60.3
中 川	52,198	28,862	55.3	53,190	28,756	54.1
港	37,114	20,799	56.0	38,166	20,773	54.4
南	39,215	20,855	53.2	39,968	20,756	51.9
守 山	40,216	23,230	57.8	41,446	23,239	56.1
緑	51,525	28,874	56.0	53,611	29,172	54.4
名 東	32,932	23,096	70.1	34,061	23,236	68.2
天 白	33,214	22,374	67.4	34,274	22,479	65.6
全 市	543,331	330,783	60.9	556,393	330,691	59.4

注1：対象者数は、平成27年度は平成27年9月30日現在、平成28年度は平成29年3月31日現在の介護保険第1号被保険者数

注2：平成27年度の交付数は平成27年9月から平成28年3月までの交付数、平成28年度の交付数は平成29年3月31日現在有効な敬老パスの交付数を計上（ICカード化に伴い交付数の算定方法を変更）

19 介護ロボット導入支援事業における導入事業所及び機器の状況

(平成28年度末現在)

区 分		見守り	移乗 介護	移動 支援	排泄 支援	入浴 支援	計
施設・ 居住系 サービス	介護老人福祉施設	10 か所 (26 台)	4 か所 (5 台)	1 か所 (3 台)	—	—	15 か所 (34 台)
	地域密着型 介護老人福祉施設	—	1 か所 (1 台)	—	—	—	1 か所 (1 台)
	介護老人保健施設	—	1 か所 (1 台)	—	—	—	1 か所 (1 台)
	認知症対応型共同 生活介護事業所	5 か所 (8 台)	2 か所 (2 台)	—	—	—	7 か所 (10 台)
	特 定 施 設 (入居者生活介護)	4 か所 (10 台)	3 か所 (4 台)	—	—	—	7 か所 (14 台)
在宅系 サービス	訪 問 介 護 事 業 所	2 か所 (8 台)	3 か所 (4 台)	—	—	—	5 か所 (12 台)
	通 所 介 護 事 業 所	—	1 か所 (2 台)	—	—	—	1 か所 (2 台)
	地域密着型通所介護 事 業 所	1 か所 (1 台)	—	—	—	—	1 か所 (1 台)
	認知症対応型 通所介護事業所	1 か所 (1 台)	—	—	—	—	1 か所 (1 台)
	短期入所生活 介護事業所	—	2 か所 (3 台)	—	—	—	2 か所 (3 台)
計		23 か所 (54 台)	17 か所 (22 台)	1 か所 (3 台)	—	—	41 か所 (79 台)

注：上段は事業所数、下段の（ ）内は機器数



## 20. 中学生の学習支援事業の実施状況

### (1) 事業の概要

区 分	健康福祉局	(参 考) 子ども青少年局
対 象	生活保護世帯、生活困窮世帯及びひとり親家庭 (児童扶養手当受給所得制限内) の中学生	
実施区	1.6区	
か所数	32か所	36か所
実施場所	生涯学習センター コミュニティセンター等	生涯学習センター コミュニティセンター 児童館等
運営主体	公 募	公募及び児童館 (指定管理者)
実施体制	運営責任者 1人 学習サポーター 4人	
回 数	週2回	週1回
募 集	生活保護及び生活困窮世帯については社会福祉事務所ケースワーカー等による個別勧奨	ひとり親家庭については対象世帯へ個別に案内のうえ、原則一斉募集
定 員	384名 (1か所12名)	432名 (1か所12名)
参加費	無 料	

## (2) 定員数、対象児童数及び参加児童数

(単位：人)

区 分	定 員 数	対 象 児 童 数	参加児童数	
			生活保護世帯	生活困窮世帯
千 種	36	34	10	3
東	24	15	6	—
北	96	96	40	3
西	48	59	22	1
中 村	48	59	19	4
中	24	35	11	—
昭 和	24	23	2	2
瑞 穂	36	29	18	—
熱 田	24	17	5	—
中 川	108	174	45	5
港	84	169	40	1
南	48	114	30	1
守 山	48	61	13	—
緑	72	74	27	8
名 東	48	65	20	3
天 白	48	34	8	1
計	816	1,058	316	32

注1：定員数は、子ども青少年局事業分を含む。

注2：対象児童数は、平成28年4月1日現在の生活保護世帯の対象児童数

(3) 高等学校等進学率

区 分		中学校 卒業生数 (A)	高等学校等 進学者数 (B)	進学率 (B/A)
		人	人	%
28年3月 卒業生	本市全体	20,258	19,962	98.5
	被保護者	363	315	86.8
	事業参加者 (再掲)	82	78	95.1
29年3月 卒業生	本市全体	19,949	19,685	98.7
	被保護者	374	335	89.6
	事業参加者 (再掲)	136	131	96.3

注：高等学校等とは、高等学校の本科（全日制・定時制・通信制）、高等専門学校、特別支援学校高等部本科及び専修学校（高等課程）を指す。

(4) 利用者アンケートの主な意見等

ア 参加児童

・学習会に参加してよかった	94%
・勉強は大切だと思えるようになった	69%
・問題が分からないときに誰かに聞くようになった	71%
・自分には良い所があると思えるようになった	33%
・将来の夢や目標が出来た	42%
<p>その他自由記述欄の感想など</p> <p>（ ・学習会の時間がもっと欲しい。楽しいからずっといたいと思う。          ・学習会で分からない所を教えてもらったのは本当に助かりました。          ・サポーターと話すのがすごく楽しい。 ）</p>	

注：参加児童向けアンケート回収数701件（子ども青少年局ひとり親家庭の参加児童を含む。）

イ 保護者

・（子どもが）学習会に参加してよかった	97%
・（子どもが）勉強に対して前向きになった	67%
・（子どもが）学習会に参加して成長した	65%
・子どもとの会話が増えた	43%
・子どもが学習会に参加して、自分自身にも前向きな変化があった	57%
<p>その他自由記述欄の感想など</p> <p>（ ・少しずつ子どもの様子から勉強に対するやる気が見えてきた。          ・参加して帰ってくるととてもいい表情をしているので安心。          ・子どもも自分も受験に対し前向きに考えることが出来ました。 ）</p>	

注：保護者向けアンケート回収数616件（子ども青少年局ひとり親家庭の参加児童の保護者を含む。）

## 21 高校生の学習継続支援事業の実施状況

区 分	か 所 数	対 象 児 童 数	参 加 児 童 数
	か所	人	人
北	3	14	3
西	2	7	1
中 村	2	4	4
中 川	4	14	4
港	4	11	4
南	3	11	4
守 山	2	4	—
緑	2	9	2
名 東	2	4	—
計	24	78	22

注：対象児童数は、平成27年度生活保護世帯等の中学生の学習サポートモデル事業に参加し高等学校等へ進学した児童数

## 22 生活困窮者の自立支援の実施状況

### (1) 決算額

(単位：円)

区 分	金 額
仕事・暮らし自立サポートセンター委託料	198,531,181
名 駅	61,832,214
うち人件費	56,868,480
金 山	66,131,951
うち人件費	57,789,374
大曾根	70,567,016
うち人件費	53,346,465
住居確保給付金の支給に係る経費	11,719,600
その他事務費 (嘱託職員の報酬、名駅センター事務室賃料等)	20,007,925
計	230,258,706

(2) 仕事・暮らし自立サポートセンター相談支援状況

ア 相談受付及び支援実績

(単位：件)

区 分	件 数
新規相談受付（本人未特定含む）	2,515
新規相談受付（本人特定のみ）	2,131
相談のみ・情報提供等	881
他機関・他制度へのつなぎ	463
センターにおける支援	787
支援プラン作成あり	497

注：本人特定は、新規相談受付のうち氏名及び連絡先が判明した件数

イ 支援プラン作成ありの内訳

(単位：件)

区 分	件 数
住 居 確 保 給 付 金	122
自立相談支援事業による就労支援	342
就 労 準 備 支 援 事 業	58
認 定 就 労 訓 練 事 業	31
家 計 相 談 支 援 事 業	96

注：1件のプランにて、複数の支援を実施する場合もあるためアの「支援プラン作成あり」の件数とは一致しない。

23 定期インフルエンザ予防接種の自己負担金額と接種者数の推移

区 分	2 7 年 度	2 8 年 度
自己負担金額	1, 0 0 0 円	1, 5 0 0 円
予 算 人 員	2 8 6, 3 2 0 人	2 9 3, 6 7 0 人
接 種 者 数	2 8 1, 1 7 2 人	2 8 3, 8 1 7 人

24 高齢者肺炎球菌予防接種の接種者数の推移

(単位：人)

区 分	2 7 年 度	2 8 年 度
定期予防接種	1 0, 6 8 0	1 1, 3 2 2
任意予防接種	1 1, 1 4 1	1 0, 3 8 8
計	2 1, 8 2 1	2 1, 7 1 0

注1：定期予防接種の対象者は、65、70、75、80、85、90、95、100歳となる年度に属する方もしくは、満60歳以上65歳未満の方で心臓・腎臓・呼吸器の機能障害あるいはヒト免疫不全ウイルスによる免疫機能障害のある方

注2：任意予防接種の対象者は、満65歳以上の方で定期予防接種の対象者ではない方



25 定期高齢者肺炎球菌予防接種の自己負担金額の他都市比較

(1) 政令指定都市

(単位：円)

区 分	自 己 負 担 金 額
名古屋	4,000
札幌	4,400
仙台	5,000
さいたま	4,730
千葉	3,000
川崎	4,500
横浜	3,000
相模原	4,000
新潟	4,000
静岡	4,700
浜松	4,500
京都	4,000
大阪	4,400
堺	4,000
神戸	4,000
岡山	3,610
広島	4,600
北九州	4,300
福岡	4,200
熊本	4,600

(2) 県内中核市

(単位：円)

区 分	自 己 負 担 金 額
豊橋	2,000
豊田	2,000
岡崎	2,000

26 政令指定都市における結核罹患率の推移と順位

区 分	2 7 年		2 8 年	
	罹 患 率	順 位	罹 患 率	順 位
名 古 屋	22.4	2	21.4	2
札 幌	9.4	19	8.2	18
仙 台	8.6	20	8.0	19
さいたま	13.2	13	14.2	10
千 葉	16.1	8	16.2	8
川 崎	15.3	9	16.7	6
横 浜	15.2	10	14.4	9
相 模 原	11.0	15	7.9	20
新 潟	10.6	16	9.8	16
静 岡	15.2	10	13.7	11
浜 松	9.8	17	13.2	12
京 都	16.2	7	16.7	6
大 阪	34.4	1	32.8	1
堺	22.0	3	19.5	3
神 戸	21.3	4	18.6	4
岡 山	11.4	14	10.9	15
広 島	9.7	18	9.1	17
北 九 州	18.9	5	18.1	5
福 岡	14.4	12	12.4	13
熊 本	16.9	6	11.5	14

注1：結核登録者情報調査年報（厚生労働省）による年次報告

注2：罹患率とは、一年間に発病した患者数を人口10万対率で表したもの

27 区別結核新登録患者数及び罹患率の推移

区 分	2 7 年		2 8 年	
	新 登 録 者 患 者 数	罹 患 率	新 登 録 者 患 者 数	罹 患 率
千 種	30	18.2	26	15.7
東	15	19.2	10	12.8
北	41	25.1	38	23.2
西	30	20.1	19	12.7
中 村	40	30.0	51	38.0
中	25	30.0	29	34.3
昭 和	25	23.3	18	16.6
瑞 穂	23	21.8	24	22.6
熱 田	13	19.7	19	28.8
中 川	55	25.0	58	26.3
港	32	21.8	37	25.3
南	36	26.3	42	30.7
守 山	35	20.2	37	21.3
緑	41	16.9	31	12.7
名 東	41	25.0	21	12.7
天 白	32	19.7	34	20.8
全 市	514	22.4	494	21.4

注：罹患率とは、一年間に発病した患者数を人口10万対率で表したもの

28 結核対策の概要

区 分		対 策
ハイ リ ス ク 層 対 策	生活保護受給者 ・ ホームレス等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・結核健診の無料実施</li> <li>・郵送及び面接による個別普及啓発</li> <li>・保健師等による個別服薬支援を実施</li> </ul>
	外国出生者	<ul style="list-style-type: none"> <li>・外国人イベントに併設した結核健診の無料実施</li> <li>・通訳の派遣</li> <li>・多言語での啓発及び日本語教育施設への啓発</li> <li>・日本語教育施設が生徒に対し実施した結核定期健康診断に要した費用にかかる補助金の交付</li> </ul>
の適 正 確な 医 保 療	結核医療費 関係	<ul style="list-style-type: none"> <li>・結核患者の治療に要する医療費を公費負担</li> </ul>
	感染症診査会 協議会 (結核部会)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・感染症の診査に関する協議会を設け、結核患者の就業制限又は入院勧告・措置及び医療等を審議</li> </ul>
患 者 管 理  患 者 支 援		<ul style="list-style-type: none"> <li>・発生動向調査、積極的疫学調査及び接触者健診による感染拡大の防止</li> <li>・保健所保健師による発病から治療終了までの個別患者支援</li> <li>・多職種による個別服薬支援</li> </ul>
普 及 啓 発		<ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者施設・訪問看護事業所等の従事職員、大学に対し実施</li> <li>・広報、庁内放送、ラジオなどのメディアを通し実施</li> </ul>

## 29 中央看護専門学校における養成状況

### (1) 学生定員

区 分	修 業 年 限	1 学 年 定 員
看護第一学科	3 年	40 人
看護第二学科	4 年	40 人

### (2) 平成29年4月入学生の応募状況

(単位：人)

区 分	応 募 者 数	入 学 者 数
看護第一学科	210	40
看護第二学科	117	40

### (3) 平成29年3月卒業生の進路

(単位：人)

区 分		人 数
市 内 機 関	市 立 病 院	26
	市立大学病院	2
	そ の 他 医 療 機 関	29
	小 計	57
市 外 医 療 機 関		12
進 学 ・ そ の 他		2
計		71

### 30 なごやナースキャリアサポートセンターにおける主な取組状況

#### (1) 研修・公開講座

##### ア キャリアサポート

区 分	受 講 条 件	期 間	受講者数
看 護 管 理 者 会 研 修 会	看護実務経験7年以上又は看護学校の教員	日 1 1	人 5 9
中 堅 看 護 職 員 会 研 修 会	看護実務経験5年以上	5	1 1 2
臨 地 実 習 指 導 者 会 講 習 会	臨地実習施設等において看護実務経験3年以上	4 1	7 0
看 護 実 務 研 修 会	看護実務経験1年以上	3	4 2
新 人 看 護 職 員 会 研 修 会	免許取得後1年未満の看護師、助産師、准看護師	1	1 5 1
介 護 施 設 看 護 職 員 会 研 修 会	介護施設、福祉施設等で勤務する看護職員	0. 5	1 4 3
在 宅 看 護 職 員 会 研 修 会	訪問看護ステーション等に勤務する看護職員	0. 5	1 0 6
トピックス研修会	介護施設、福祉施設等で勤務する看護職員	0. 5	4 2 3
計			1, 1 0 6

##### イ 復職サポート

区 分	受 講 条 件	期 間	受講者数
潜 在 看 護 力 活 用 会 講 習 会	再就業を予定している未就業の看護職	日 5	人 2 1
		2	9 1
		1	—
		随時	4
計			1 1 6

##### ウ 公開講座

区 分	受 講 条 件	期 間	受講者数
公 開 講 座	市内在住の看護職員	日 0. 5	人 7 2
市 民 公 開 講 座	看護職員等の医療従事者、看護学生、一般市民	0. 5	9 1 5
計			9 8 7

(2) 相談事業

(単位：件)

区 分	件 数
復 職 相 談	139
定 着 相 談	56
そ の 他	24
計	219

(3) 潜在看護力活用講習会受講者の復職状況

(単位：人)

区 分	人 数	
受 講 者 数	113	
調 査 回 答 者 数	101	
就 業 者 数	76	
就 業 者 の 内 訳	病 院	15
	診 療 所	18
	介 護 老 人 保 健 施 設	3
	訪 問 看 護 ス テ ー シ ョ ン	8
	そ の 他	32

注：平成27年度受講者に対し翌年度に郵送による就業調査を実施

### 31 なごやかキャット推進事業実績の推移

#### (1) なごやかキャットサポーター数及びみまもり地域数

区 分	27年度	28年度
なごやかキャットサポーター	347人	621人
なごやかキャットみまもり地域	10地域	26地域

#### (2) 避妊・去勢手術補助件数

(単位：件)

区 分	27年度	28年度
避妊手術	402	684
去勢手術	205	353
計	607	1,037



## 32 猫の収容数及び譲渡数の推移

### (1) 動物愛護センターにおける猫の収容数

(単位：頭)

区 分	27年度	28年度
収容数	1,539	1,087

### (2) 動物愛護センターからの猫の譲渡数

(単位：頭)

区 分	27年度	28年度
譲渡数	671	697
譲渡ボランティアへの譲渡数(再掲)	371	426

### (3) 譲渡ボランティアから新たな飼主への猫の譲渡数

(単位：頭)

区 分	27年度	28年度
譲渡数	318	306

注：平成27年度の譲渡数は、動物愛護センターが平成27年度に譲渡ボランティアへ譲渡した猫の内、平成28年度末までに新たな飼主へ譲渡した数

33 第二斎場の火葬件数の推移

(単位：件)

区 分	27年度	28年度
予 算	8,704	12,788
実 績	4,363	7,663

注：平成27年7月13日供用開始

### 34 八事斎場再整備に向けた調査の概要

区 分	内 容
必要火葬炉数及び必要諸室の検討	<p>○必要火葬炉数</p> <p>第二斎場の火葬実績等を踏まえた将来火葬需要予測に基づき、再整備後の八事斎場で必要となる火葬炉数を検討</p> <p>○必要諸室</p> <p>お別れ室や待合室など斎場の機能として必要となる諸室を検討</p>
整備手法の検討	<p>○既存建物を活用した改修</p> <p>現在の斎場棟を活用し、間取りの変更等により最新の火葬炉設備の導入や必要諸室の配置などを検討し、整備に必要な概算工事費の算出及び工事工程表を作成</p> <p>○既存建物を撤去した上での建替え</p> <p>現在の斎場棟や待合棟などを撤去した上で新たな建物を整備するための適切な手法を検討し、整備に必要な概算工事費の算出及び工事工程表を作成</p>
概算工事費、工事工程等の比較検討	整備手法の検討結果に基づき、それぞれの長所、短所を整理
民間活力を含めた整備・運営手法の検討	公設公営方式、公設民営方式、PFI方式などの整備、運営手法の検討を行い、それぞれの長所、短所を整理

35 乳幼児期におけるむし歯有病者率の政令指定都市比較

(単位：%)

区 分	1歳6か月児	3歳児
名古屋	0.8	8.3
札幌	1.7	14.6
仙台	2.5	18.4
さいたま	1.7	12.9
千葉	2.0	16.4
川崎	1.2	11.5
横浜	1.4	10.9
相模原	2.1	16.3
新潟	1.3	11.7
静岡	1.2	12.2
浜松	1.4	10.0
京都	1.0	14.1
大阪	1.6	17.5
堺	1.0	18.1
神戸	1.2	13.5
岡山	1.0	19.0
広島	1.1	12.7
北九州	3.9	23.1
福岡	1.5	13.7
熊本	2.8	24.1

注：1歳6か月児及び3歳児健康診査における歯科検診結果

36 乳幼児期における区別むし歯有病者率の推移

(単位：%)

区 分	27年度		28年度	
	1歳6か月児	3歳児	1歳6か月児	3歳児
千 種	1.0	7.6	0.7	8.7
東	1.2	7.3	1.3	6.8
北	0.6	12.7	0.6	10.4
西	1.2	7.6	0.4	7.1
中 村	1.3	10.5	1.0	7.9
中	1.5	10.5	1.0	11.0
昭 和	0.7	4.4	0.2	6.1
瑞 穂	0.4	6.0	0.3	5.7
熱 田	0.6	9.3	0.8	9.7
中 川	1.7	13.2	1.2	11.0
港	3.1	16.7	2.0	14.1
南	0.6	9.5	0.5	8.4
守 山	0.9	9.5	0.8	8.7
緑	0.8	5.9	0.6	6.7
名 東	1.2	8.8	1.1	6.1
天 白	0.6	10.0	0.8	7.2
全 市	1.1	9.3	0.8	8.3

注：1歳6か月児及び3歳児健康診査における歯科検診結果

37 がん検診の受診者数の推移

(単位：人)

区 分	27年度	28年度
胃 がん 検 診	55,294	60,493 (14,666)
40～49歳	10,145	9,829
50～69歳	25,365	28,099 (7,985)
70歳以上	19,784	22,565 (6,681)
大 腸 がん 検 診	136,935	133,736
40～69歳	77,219	74,502
70歳以上	59,716	59,234
肺 がん 検 診	133,223	133,622
40～69歳	64,457	63,979
70歳以上	68,766	69,643
子 宮 がん 検 診	93,573	91,405
20～69歳	87,867	85,652
70歳以上	5,706	5,753
乳 がん 検 診	51,560	51,397
40～69歳	45,417	45,389
70歳以上	6,143	6,008
前立腺がん検診	55,030	54,698
50～69歳	25,306	24,789
70歳以上	29,724	29,909
計	525,615	525,351
69歳まで	335,776	332,239
70歳以上	189,839	193,112

注1：平成28年10月から胃内視鏡検査を開始

注2：（ ）内は胃内視鏡検査（再掲）

### 38 がん検診の受診率の推移及び目標値

(単位：%)

区 分	27年度	28年度	目標値 (34年度)
胃がん 検診	11.8	19.9	50.0
大腸がん 検診	25.7	25.1	50.0
肺がん 検診	21.5	21.6	50.0
子宮がん 検診	55.2	58.9	65.0
乳がん 検診	41.3	47.8	50.0
前立腺がん 検診	32.5	32.4	50.0

注1：平成28年10月から胃内視鏡検査を開始

注2：受診率の算出対象年齢は、40歳から69歳まで

(胃がん検診は平成28年度から50歳から69歳まで、

子宮がん検診は20歳から69歳まで、前立腺がん検診は50歳から69歳まで)

注3：胃がん検診の受診率は、胃内視鏡検査の受診回数が2年度に1回であることに  
伴い、平成28年度から下記のとおり算定

$$\frac{(\text{前年度の受診者数} + \text{当該年度の受診者数}) - (\text{2年連続受診者数})}{(\text{当該年度の対象者数})} \times 100$$

注4：子宮がん検診及び乳がん検診の受診率は、受診回数が2年度に1回であるため、  
下記のとおり算定

$$\frac{(\text{前年度の受診者数} + \text{当該年度の受診者数})}{(\text{当該年度の対象者数})} \times 100$$

注5：平成34年度は、健康なごやプラン21（第2次）における目標値

### 39 地域保健・健康増進事業報告におけるがん検診受診率の対象者の考え方

- (1) 「市町村がん検診事業の充実強化について」（平成21年3月18日付厚生労働省通知）の概要

平成18年度以降の受診率の分母は推計対象者とし、以下の方法により算出することとする。なお、各係数は直近の国勢調査において報告された人数を使用する。

$$\text{推計対象者数} = \text{市町村人口} - (\text{就業者数} - \text{農林水産業従業者数})$$

- (2) 「市町村におけるがん検診の受診率の算定方法について」（平成28年11月30日付厚生労働省通知）の概要

健康増進法に基づく健康増進事業として市町村が実施するがん検診について、市町村が全国での位置付けを確認し施策に役立て、市町村間での比較を可能にするため以下のとおりとする。

ア 平成28年度以降の受診率の分母については市町村の住民全体とする。

$$\text{対象者} = \text{市町村の住民全体}$$

イ 平成30年度以降の対象者については住民全体のうち国民健康保険の被保険者も併せて報告し、がん検診の受診者については、受診者のうち国民健康保険の被保険者の数を併せて報告する。



40 健康保険組合におけるがん検診の受診率

(平成26年度)

区 分	被保険者	被扶養者
	%	%
胃 がん 検 診	56.6	27.5
大腸がん検診	60.8	30.5
肺 がん 検 診	71.9	30.3
子宮がん検診	32.2	24.0
乳 がん 検 診	34.7	27.1
前立腺がん検診	36.0	7.3

注：厚生労働省「がん検診に関する実施状況等調査結果概要」より

調査方法：厚生労働省が平成27年12月から平成28年1月にかけて健康  
保険組合に調査票への記載を依頼

調査結果：調査対象1,406組合のうち、回答のあった1,238組合の  
対象者の合計人数に対する受診者合計人数の割合

41 がん検診の精密検査の実施状況

(平成27年度)

区分	受診者数	要精検者数	要精検率	精検受診者数	精検受診率	がん確定診断者数	がん発見率	陽性反応適中度
	人	人	%	人	%	人	%	%
胃がん	55,294	6,097	11.0	4,493	73.7	86	0.16	1.41
大腸がん	136,935	13,394	9.8	8,780	65.6	434	0.32	3.24
肺がん	133,223	6,214	4.7	4,443	71.5	95	0.07	1.53
子宮がん	93,573	2,953	3.2	1,825	61.8	42	0.04	1.42
乳がん	51,560	5,191	10.1	4,400	84.8	233	0.45	4.49
前立腺がん	55,033	5,074	9.2	2,932	57.8	458	0.83	9.03

注1：要精検率は、がん検診受診者のうち、精密検査が必要と判定された割合

注2：精検受診率は、要精検者のうち、精密検査を受けた割合

注3：がん発見率は、がん検診受診者のうち、がんが発見された割合

注4：陽性反応適中度は、要精検者のうち、がんが発見された割合

42 国民健康保険特定健康診査・特定保健指導の年齢階層別受診実績の推移

区 分		27年度			28年度		
		40～64歳	65歳以上	計	40～64歳	65歳以上	計
特定健康診査	対象者数	190,577人	209,730人	400,307人	183,629人	206,135人	389,764人
	受診者数	39,448人	74,233人	113,681人	37,917人	73,545人	111,462人
	受診率	20.7%	35.4%	28.4%	20.6%	35.7%	28.6%
特定保健指導	該当者数	5,781人	7,093人	12,874人	5,544人	7,042人	12,586人
	利用者数	312人	499人	811人	387人	565人	952人
	利用率	5.4%	7.0%	6.3%	7.0%	8.0%	7.6%

## 43 国民健康保険特定健康診査・特定保健指導の区別実績の推移

(単位：%)

区 分	27年度		28年度	
	特定健康診査 受診率	特定保健指導 利用率	特定健康診査 受診率	特定保健指導 利用率
千 種	29.8	6.3	29.4	9.7
東	28.4	6.0	28.3	10.1
北	27.6	5.6	28.5	7.7
西	26.4	7.1	27.0	7.6
中 村	27.9	8.5	28.1	6.4
中	23.0	2.4	23.9	5.4
昭 和	31.0	5.9	30.9	4.5
瑞 穂	29.5	5.1	29.2	7.3
熱 田	29.4	5.2	29.3	5.3
中 川	26.6	6.9	26.9	6.8
港	26.9	2.8	27.3	5.3
南	29.3	9.9	29.0	11.5
守 山	28.8	7.7	28.8	8.3
緑	31.4	7.4	31.6	7.9
名 東	30.0	5.4	30.1	7.4
天 白	27.7	4.6	27.7	7.5
全 市	28.4	6.3	28.6	7.6

44 愛知県後期高齢者医療広域連合及び本市の被保険者数、保険料、医療費の状況

区 分	愛知県後期高齢者医療広域連合	本 市	本市の占める割合
被保険者数	857,534 人	269,354 人	31.4 %
保 險 料	73,203,752,322 円	24,149,912,329 円	33.0 %
医 療 費	806,871,677,845 円	273,156,503,804 円	33.9 %

注1：被保険者数は平均値

注2：保険料は、平成28年度の収入総額から還付予定額を差し引いた金額

注3：医療費は、平成28年度にかかった医療費総額

#### 45 後期高齢者医療に係る事務費負担金の概要

##### (1) 事務費負担金の概要

区 分	内 容
決 算 額	346,357,950円
内 容	各市町村からの派遣職員人件費や電算システム保守運用経費、機器リース経費など、広域連合における市町村共通経費
算 定 方 法	負担金総額の10%を県内市町村で均等に負担し、45%を高齢者人口割、45%を総人口割で算定 〔 本市負担割合は負担金総額の約28.3%にあたる。 〕

##### (2) 事務費負担金の内訳

(単位：円)

区 分	金 額
人 件 費	91,126,777
物 件 費	255,231,173
計	346,357,950

注：内訳は、広域連合の人件費、物件費の比率により按分

46 愛知県後期高齢者医療広域連合事務局の職員の状況

(1) 職種別

(単位：人)

区分	部次長級	課長級	係長級	係員	計
愛知県	1	1	—	—	2
本市	—	1	4	6	11
他市町村	—	3	3	20	26
計	1	5	7	26	39

(2) 派遣期間別

(単位：人)

区分	2年以下	3年	4年	5年	計
愛知県	2	—	—	—	2
本市	6	3	—	2	11
他市町村	21	5	—	—	26
計	29	8	—	2	39

注：派遣期間は、平成29年3月末現在の経過年数

#### 47 市内特別養護老人ホーム入所申込者数の推移

(各年度4月1日現在)

区 分	2 7 年 度	2 8 年 度	(参 考) 2 9 年 度
	人	人	人
要介護1	460	319	213
要介護2	1,009	751	518
要介護3	1,403	1,294	1,139
要介護4	1,162	1,032	862
要介護5	957	770	646
その他	345	277	116
計	5,336	4,443	3,494

注：本市の入所申込者調査に個人情報を提供することを同意された方の実人数



48 市内特別養護老人ホームにおける医療的ケアを要する入所申込者数の推移

(各年度4月1日現在)

区 分	27年度	28年度	(参 考) 29年度
	人	人	人
点滴管理	165	128	107
中心静脈栄養	38	23	22
透 析	8	12	21
ストーマ処置	38	30	38
酸素療法	64	47	43
レスピレーター	1	0	0
気管切開の処置	12	10	10
疼痛の看護	7	2	4
経管栄養	318	237	197
モニター測定	33	34	40
褥瘡の処置	156	144	121
カテーテル	207	196	169
インスリン注射	—	—	—
痰 吸 引	—	—	—
計 (実人数)	821	656	570
総数に対する割合 (総 数)	15.4% (5,336人)	14.8% (4,443人)	16.3% (3,494人)

注1：本市の入所申込者調査に個人情報を提供することを同意された方の実人数

注2：入所申込者における「インスリン注射」「痰吸引」はデータなし

49 要支援・要介護者数に関する推計値及び実績値

区 分	推 計 値 (A)	実 績 値 (B)	差 引 (A) - (B)	(B) / (A)
	人	人	人	%
要支援1	17,000	14,938	2,062	87.9
要支援2	21,200	19,638	1,562	92.6
要介護1	15,800	14,993	807	94.9
要介護2	21,200	20,181	1,019	95.2
要介護3	13,600	14,121	△521	103.8
要介護4	11,200	11,019	181	98.4
要介護5	9,000	8,933	67	99.3
計	109,000	103,823	5,177	95.3

注：実績値は平成28年9月末

50 介護保険保険給付費等における予算・決算内訳

区 分	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	執行率
	円	円	円	%
保 険 給 付 費	165,492,522,000	159,245,611,111	6,246,910,889	96.2
在 宅 サ ー ビ ス	87,662,991,000	85,423,374,515	2,239,616,485	97.4
地 域 密 着 型 サ ー ビ ス	24,060,558,000	21,996,717,199	2,063,840,801	91.4
施 設 サ ー ビ ス	43,122,948,000	42,375,413,731	747,534,269	98.3
そ の 他	10,646,025,000	9,450,105,666	1,195,919,334	88.8
地 域 支 援 事 業 費	6,646,150,000	6,198,852,173	447,297,827	93.3
介 護 予 防 ・ 日 常 生 活 支 援 総 合 事 業	3,205,113,000	3,043,768,204	161,344,796	95.0
包 括 的 支 援 事 業 任 意 事 業	3,441,037,000	3,155,083,969	285,953,031	91.7
計	172,138,672,000	165,444,463,284	6,694,208,716	96.1

51 介護保険事業所の主なサービス種別ごとの指定・廃止件数、事業所数

(各年度3月1日現在)

区 分	2 7 年 度			2 8 年 度		
	指 定	廃 止	事業所	指 定	廃 止	事業所
生活支援型 訪問サービス	— 件	— 件	— 件	209 件	9 件	200 件
訪問介護	178	87	1,464	168	115	1,517
運動型 通所サービス	—	—	—	135	7	128
福祉用具貸与・ 特定福祉用具販売	52	40	686	108	74	720
訪問看護	89	35	443	93	54	482
通所介護	172	130	1,414	68	70	998
地域密着型 通所介護				39	43	410
ミニデイ型 通所サービス	—	—	—	63	4	59
居宅介護支援	56	52	677	57	30	704
小規模多機能型 居宅介護	22	13	155	16	15	156
認知症対応型 共同生活介護	24	22	380	14	4	390
その他	75	43	1,463	38	36	1,465
計	668	422	6,682	1,008	461	7,229

注1：介護予防サービスを含む。

注2：「訪問看護」は、過去半年間にサービス提供実績のあるものを計上

注3：指定・廃止の件数には、運営主体の変更、指定取り消しによる件数を含む。

注4：「その他」は、平成28年度における指定件数が10件以下のサービス種別の合計

52 介護保険の生活支援型訪問サービスに係る報酬の日割り請求  
の日数別件数

区 分	件 数
1 日	1 件
2	1
3	1
4	2
5	2
6 ~ 10	19
11 ~ 15	26
16 ~ 20	21
21 ~ 25	32
26 ~ 30	34
計	139

注：平成28年7月～平成29年3月審査分

53 介護予防・日常生活支援総合事業のサービス概要

(1) 訪問サービス

区分	予防専門型 訪問サービス	生活支援型 訪問サービス	地域支えあい型 訪問サービス																
利用者	<ul style="list-style-type: none"> <li>要支援者</li> <li>事業対象者</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>要支援者</li> <li>事業対象者</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>要支援者</li> <li>事業対象者</li> <li>その他支援が必要な方</li> </ul>																
事業主体	<ul style="list-style-type: none"> <li>本市の指定を受けた法人</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>本市の指定を受けた法人</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>各学区の地域福祉推進協議会</li> </ul>																
サービス内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>身体介護（入浴介助等）</li> <li>生活援助（掃除、洗濯、家事等）</li> </ul> ※介護予防訪問介護と同様のサービス	<ul style="list-style-type: none"> <li>生活援助（掃除、洗濯、家事等）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>日常のごみ出し、買い物支援、電球の交換等のちょっとした困りごとを支援</li> </ul>																
担い手	<ul style="list-style-type: none"> <li>介護福祉士、介護職員初任者研修修了者等の資格を有する介護職員</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>介護福祉士、介護職員初任者研修修了者等の資格を有する介護職員</li> <li>名古屋市高齢者日常生活支援研修修了者</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>講習を受講した地域のボランティアコーディネーター</li> <li>元気高齢者等のボランティア</li> </ul>																
事業者報酬等 1単位＝11.05円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>包括報酬(月)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>週1回</td> <td>月1,168単位</td> </tr> <tr> <td>週2回</td> <td>月2,335単位</td> </tr> <tr> <td>週2回超</td> <td>月3,704単位 要支援2のみ</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>介護予防訪問介護の介護報酬と同額</li> <li>加算体系は介護予防訪問介護と同じ</li> </ul>		包括報酬(月)	週1回	月1,168単位	週2回	月2,335単位	週2回超	月3,704単位 要支援2のみ	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>包括報酬(月)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>週1回</td> <td>月844単位</td> </tr> <tr> <td>週2回</td> <td>月1,688単位</td> </tr> <tr> <td>週2回超</td> <td>月2,532単位 要支援2のみ</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>自己評価・ユーザー評価参加加算(20単位/月)</li> </ul>		包括報酬(月)	週1回	月844単位	週2回	月1,688単位	週2回超	月2,532単位 要支援2のみ	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域福祉推進協議会への補助(年10万円を上限)</li> <li>ボランティアコーディネーターへの謝金(1日1,000円)</li> <li>ボランティアへのポイント付与(年500ポイントを上限)</li> </ul>
	包括報酬(月)																		
週1回	月1,168単位																		
週2回	月2,335単位																		
週2回超	月3,704単位 要支援2のみ																		
	包括報酬(月)																		
週1回	月844単位																		
週2回	月1,688単位																		
週2回超	月2,532単位 要支援2のみ																		
利用者負担	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業者報酬の1割又は2割</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業者報酬の1割又は2割</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>希望者に地域支えあい手帳を交付(実費として300円徴収)</li> </ul>																

(2) 通所サービス

区分	予防専門型 通所サービス	ミニデイ型 通所サービス	運動型 通所サービス											
利用者	<ul style="list-style-type: none"> <li>・要支援者</li> <li>・事業対象者</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・要支援者</li> <li>・事業対象者</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・要支援者</li> <li>・事業対象者</li> </ul>											
事業主体	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本市の指定を受けた法人</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本市の指定を受けた法人</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本市の指定を受けた法人等</li> </ul>											
サービス内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・機能訓練、レクリエーション等</li> <li>※介護予防通所介護と同様のサービス</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・原則6か月間の「なごや介護予防・認知症予防プログラム」を活用した機能訓練等</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・原則6か月間の運動プログラムを実施</li> </ul>											
担い手	<ul style="list-style-type: none"> <li>・介護福祉士、介護職員初任者研修修了者、看護職員、理学療法士等</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「なごや介護予防・認知症予防プログラム」の研修を受けた介護職員等</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・理学療法士、介護予防運動指導員等</li> </ul>											
事業者報酬 1単位＝10.68円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>包括報酬(月)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>週1回</td> <td>月1,647単位</td> </tr> <tr> <td>週2回以上</td> <td>月3,377単位 要支援2のみ</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>・介護予防通所介護の介護報酬と同額</li> <li>・加算体系は介護予防通所介護と同じ</li> </ul>		包括報酬(月)	週1回	月1,647単位	週2回以上	月3,377単位 要支援2のみ	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>包括報酬(月)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>週1回</td> <td>月1,371単位</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>・自己評価・ユーザー評価参加加算(20単位/月)</li> <li>・介護予防改善加算(利用月×50単位) ※終了月に算定</li> </ul>		包括報酬(月)	週1回	月1,371単位	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1回当たりの報酬 230単位</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>・自己評価・ユーザー評価参加加算(20単位/月)</li> <li>・介護予防改善加算(利用月×50単位) ※終了月に算定</li> <li>・評価加算(230単位/月) ※評価月に算定</li> </ul>	1回当たりの報酬 230単位
	包括報酬(月)													
週1回	月1,647単位													
週2回以上	月3,377単位 要支援2のみ													
	包括報酬(月)													
週1回	月1,371単位													
1回当たりの報酬 230単位														
利用者負担	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業者報酬の1割又は2割</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業者報酬の1割又は2割</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業者報酬の1割又は2割</li> </ul>											

54 国が上限額を定める介護予防・日常生活支援総合事業において実施する事業

区 分	事 業
<p>介護予防・生活支援サービス事業</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○訪問サービス                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・予防専門型訪問サービス</li> <li>・生活支援型訪問サービス</li> <li>・地域支えあい型訪問サービス</li> </ul> </li> <li>○通所サービス                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・予防専門型通所サービス</li> <li>・ミニデイ型通所サービス</li> <li>・運動型通所サービス</li> </ul> </li> <li>○自立支援型配食サービス</li> <li>○介護予防ケアマネジメント</li> </ul>
<p>一般介護予防事業</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○いきいき教室</li> <li>○高齢者はつらつ長寿推進事業</li> <li>○福祉会館認知症予防事業</li> <li>○高齢者サロンの推進 等</li> </ul>



55 介護予防・日常生活支援総合事業におけるサービス利用者数

区 分		見 込 み	実 績
		人/月	人/月
訪 問	予防専門型訪問サービス	3, 1 4 0	3, 8 8 1
	生活支援型訪問サービス	7 1 0	1 8 4
通 所	予防専門型通所サービス	3, 2 1 0	3, 8 1 3
	ミニデイ型通所サービス	5 2 0	4 9
	運動型通所サービス	5 2 0	4 6 4
そ の 他	自立支援型配食サービス	3 1 0	1 8 6

56 介護予防・日常生活支援総合事業に係るアンケート結果

(1) 参入意向 (単位：%)

区 分	生活支援型 訪問サービス	ミニデイ型 通所サービス	運動型 通所サービス
体制が整い次第、参入予定	24.5	16.6	13.1
参入予定なし	59.3	70.5	74.4
内容が不明確なため未検討	14.2	11.9	11.0
その他	2.0	1.0	1.5

(2) 参入しない主な理由

ア 生活支援型訪問サービス

- ・介護報酬がサービスに見合わない
- ・サービスの概要がわかりづらい

イ ミニデイ型通所サービス

- ・通所介護や予防専門型の利用者を優先的に確保したい
- ・利用期間の上限が短い

ウ 運動型通所サービス

- ・通所介護や予防専門型の利用者を優先的に確保したい
- ・利用期間の上限が短い

(3) 報酬 (単位：%)

区 分	生活支援型 訪問サービス	ミニデイ型 通所サービス	運動型 通所サービス
不都合あり	77.7	42.1	60.3
不都合なし	14.6	31.6	32.1
未回答	7.7	26.3	7.6

(4) 通所サービスの利用期間 (単位：%)

区 分	ミニデイ型 通所サービス	運動型 通所サービス
不都合あり	47.4	67.9
不都合なし	39.5	29.5
未回答	13.1	2.6

## 57 高齢者日常生活支援研修の概要

### (1) 目的

総合事業の市独自サービスである「生活支援型訪問サービス」の担い手を育成する。

### (2) 内容

ア 期間 3日間 (計16時間)

イ 研修内容 サービス提供を行う上で必要な知識、介護技術の習得

### (3) 修了者数

(単位：人)

区 分	28年9月末	29年3月末
修了者数	773	941

注：委託研修とは別に、平成28年度末で市が認定した同等研修修了者79人

### (4) 修了者の事業所への雇用状況

#### ア 雇用者数

(単位：人)

区 分	28年9月1日	28年12月末
雇用者数	96	55

#### イ 雇用している事業所の割合

(単位：%)

区 分	割 合
3人以上	6.2
1人又は2人	12.3
雇用せず	79.2
未回答	2.3

注：平成29年1月実施アンケート結果

#### ウ 賃金

(単位：%)

区 分	割 合
時給1,200円以上	11.5
時給1,000円以上1,200円未満	13.9
時給1,000円未満	36.9
未回答	37.7

注：平成29年1月実施アンケート結果

58 高齢者サロン等の助成実績

区 分	要 件	金 額	か 所 数		
開設助成	5人以上参加 月2回以上 実施	費用の実額 50,000円 以内	か所 69		
運営助成	5人以上参加 (小規模型)	月2回以上 実施	月額 2,000円	上半期	149
				下半期	174
		月4回以上 実施	月額 4,000円	上半期	58
				下半期	71
	25人以上参加 (大規模型)	月2回以上 実施	月額 10,000円	上半期	23
				下半期	27
		月4回以上 実施	月額 20,000円	上半期	11
				下半期	11

## 59 高齢者サロン等の設置状況

### (1) 区別の設置状況

(平成28年度末現在)

区	分	高齢者サロン か所	共生型サロン か所
千種		39	13
東		24	18
北		60	25
西		54	10
中村		61	9
中		35	7
昭和		30	7
瑞穂		23	28
熱田		27	18
中川		55	25
港		72	16
南		45	28
守山		64	21
緑		82	40
名東		62	1
天白		26	23
計		759	289

注：共生型サロンは、高齢者、子育て中の親子、障害者等と一緒に参加できるサロン

### (2) 開設主体別の設置状況

(平成28年度末現在)

区	分	高齢者サロン か所	共生型サロン か所
地域住民		238	79
地域福祉推進協議会		147	59
自治会・町内会		59	25
協同組合		56	25
ボランティアグループ		48	39
民生委員・児童委員協議会		26	5
その他		185	57
計		759	289

## 60 いきいき支援センター運営事業の不用額の状況

### (1) いきいき支援センター運営事業の不用額の内容

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	
センター の 運 営	人件費	1,879,303,000	1,782,067,036	97,235,964
	物件費	504,509,000	458,045,076	46,463,924
	小 計	2,383,812,000	2,240,112,112	143,699,888
運 営 協 議 会	998,000	622,600	375,400	
計	2,384,810,000	2,240,734,712	144,075,288	

### (2) 人員配置状況

(単位：人)

区 分	定 員	実 績	過 不 足 数
保 健 師	100	85.95	△14.05
社 会 福 祉 士	100	114.60	14.60
主任介護支援専門員	100	83.40	△16.60
計	300	283.95	△16.05

注：人員配置は常勤換算数による

### (3) 保健師や主任介護支援専門員の欠員（離職）の主な理由

区 分	理 由
共 通	育児休業者の代替職員の確保や転職等による離職後の後任者の確保が間に合わなかったり、困難であったりするため。
保 健 師	各自治体で乳幼児から高齢者まで幅広く支援に携わりたいと考えている方もあり、各自治体で採用された場合に離職される方がいるため。
主 任 介 護 支 援 専 門 員	主任介護支援専門員を配置する居宅介護支援事業所は特定事業所加算を算定できることから、多くの法人が募集しており、他の法人へ転職される方がいるため。

### (4) 欠員への対応状況

〈受託法人〉

- ・ホームページによる職員募集の周知
- ・公共職業安定所や民間の求人広告媒体の活用
- ・法人独自のいきいき支援センター業務説明会の実施 等

〈本市〉

- ・広報なごや、NAGOYAかいごネットにて職員募集案内を掲載
- ・本市保健師採用試験会場にいきいき支援センター業務案内のチラシを配架

## 61 いきいき支援センターの相談実績

### (1) 相談内容別件数

(単位：件)

区 分	27年度	28年度
要 支 援 者 支 援	269,464	284,427
介護予防・生活支援サービス事業 対 象 者 支 援	—	16,264
介 護 予 防 相 談	10,426	1,183
高 齢 者 総 合 相 談	35,422	35,900
ケ ア マ ネ 支 援	14,059	19,168
権 利 擁 護 相 談	755	695
計	330,126	357,637

### (2) 平成28年度におけるセンター別相談件数

(単位：件)

区 分	件 数	区 分	件 数
千種区	東 部	中川区	東 部
	西 部		西 部
東 区	11,881	港 区	東 部
北 区	東 部		西 部
	西 部	15,382	南 区
西 区	北 部	南 部	
	南 部	15,966	守山区
中村区	北 部	西 部	
	南 部	13,174	緑 区
中 区	11,995	南 部	
昭和区	東 部	名東区	北 部
	西 部		南 部
瑞穂区	東 部	天白区	東 部
	西 部		西 部
熱 田 区	12,332	計	357,637

## 62 認知症初期集中支援チームの支援実績

### (1) 訪問支援対象者数

(平成28年度末現在)

区分	人数
支援中	227人
支援終了	493
計	720

### (2) 支援開始時と支援終了時における要介護・要支援認定状況等

(平成28年度末現在)

区分	支援開始時		支援終了時		
	人	%	人	%	
未申請	481	66.8	70	14.2	
申請中	70	9.7	13	2.6	
認定状況	非該当	6	0.8	10	2.0
	要支援1	41	5.7	51	10.4
	要支援2	18	2.5	25	5.1
	要介護1	66	9.2	226	45.8
	要介護2	26	3.6	60	12.2
	要介護3	10	1.4	22	4.5
	要介護4	2	0.3	12	2.4
	要介護5	—	—	4	0.8
計	720	100.0	493	100.0	